

所得分配論議の再検討

——世代別考察の必要性——

吉 田 有 里

A Review of Income Distribution in Japan by Considering Age Cohort

YOSHIDA Yuri

Abstract : The purpose of this paper is to discuss strictly income distribution in Japan. Measuring the degree of inequality from 1980 to 2010 by the way of the Theil index calculated from decile ranking data in the Family Income and Expenditure Survey of the Management and Coordination Agency, and decomposing the Theil index into the following four factors ; income difference within younger age group, within middle age group, and within older age group, and income difference between these age groups, we obtain the following results. First, income inequality calculated by the data of total age group grows gently from the 2000 s. Secondly, this trend of growing in income inequality is strongly effected by the income difference within middle age group. Thirdly, almost trend of income inequality until 1990s is explained by income share factor including population effects. However, almost tendency of income inequality from 2000 is explained by income inequality within middle group.

Also, we calculate the income inequality over the life-cycle using birth-cohort data defined by each 5-year age band. It is found that there is little difference in tendency of the income inequality over the life-cycle between most of birth cohorts, but that the income inequality of younger cohort is a little higher than that of other cohorts.

I はじめに

近年、所得分配問題への関心が高まっている。日本の所得分配は、高度経済成長期からバブル期までの間、傾向的には平等化してきた。しかし、バブル崩壊後の長引く不景気のなかで、所得格差が広がっているのではないかとの指摘がなされている。証券市場で巨額の利益を得た個人の出現、ニートやワーキングプアの発生、ホームレスや生活保護世帯の増加などがマスメディアを通じて社会問題化されたこともあり、格差社会の到来として、国会でも取り上げられている。

所得格差に対する研究には大きく分類すると二つのタイプがある。一つは、貧困のレベルを計測する研究である。このタイプの研究では、一定の栄養摂取レベルを設定し、それ以下しか摂取できない層を貧困層としている。つまり、絶対的貧困の設定にもとづくものであり、欧米をはじめとして従来から広く用いられてきた考え方である。日本では、高山（1980）の研究が知られている。

他の一つは、所得分布の不平等度を計測するものである。これについては、様々な指標にもとづく計測と不平等化の要因に関する多くの分析が行われてきた¹⁾。近年の不平等度計測に関する代表的研究である大竹（2005）や

小塩・浦川 (2008) の研究によると、日本の所得分布が不平等化し始めたのは 80 年代からであり、2000 年代初頭まで緩やかに不平等化してきたことが確かめられている。近年のこうした所得格差の分析では、対数分散や平均対数偏差という尺度が用いられている。これらは計測の容易さと要因分解が可能な点が特長として挙げられる。

しかしながら、社会的厚生との関連性が明確でないことや、不平等尺度がもつべき基本的な条件を十分には満たしていないといった問題がある。また、世代内と世代間の不平等を区別することなく分析したり、不平等問題として最も重要な、世代内の不平等の時系列的变化を十分には考慮していないという問題点も指摘できる。所得分布の不平等度は年齢とともに変化する可能性もあるので、世代内と世代間との不平等を区別せずに分析を進めると、人口の高齢化などによる「みかけ上の不平等」による影響が結果を左右してしまうことになりかねない。

そこで、本稿では次の二つの目的をもって研究を進めることにした。第一の目的は、タイル尺度を用いて、不平等度の計測と不平等化の要因分析を試みることにある。この尺度を利用することにしたのは、社会的厚生との関連が明確であり、しかも不平等尺度がもつべき基本的な諸条件を満たす一般化エントロピー尺度の一つの特殊ケースという特性を有しているからである。そして、このタイル尺度を用いて、全体でみた不平等化の要因を、3 つのグループ内格差要因 (若年層: 39 歳以下, 壮年層: 40~64 歳, 高齢層: 65 歳以上) とグループ間格差要因に分解し、さらに、3 つのグループ内格差要因を、人口要因を含んだ所得シェア要因と不平等度要因に分解し、分析した。

第二の目的は、世代別にも不平等度を分解できるタイル尺度を用いて、世代別に各年齢での不平等度を計測することにある。こうした計測を試みるのは、年功序列型の賃金体系が残存している日本の場合に、全ての勤労世代あるいは全ての年齢層を含むデータを用いたのでは、制度的に存在している不平等をも問題とすることになるためである。そこで、一つの世代における不平等度がどのように推移していくのか、またある年齢における不平等度の世代間での相異がどの程度生じているのかを、比較することにした。

本稿の構成は以下の通りである。II では、所得分布の不平等尺度の紹介と、本稿での分析手法を説明する。III では、これまでの先行研究を振り返る。IV では、『家計調査年報』(総務省) の 2 人以上勤労者世帯の年間収入十分位階級別かつ年齢階級別の世帯数分布データを用いて、所得分布の不平等度の推移とその要因分析を行う。V では、年齢層別・世代別のライフサイクルでみた不平等度の推移を計測し、評価する。最期に VI では、本稿で得られた結論を要約した後、今後の検討課題を指摘しておく。

II 分析手法

所得分布の不平等度を計測する尺度には、大きく分類すると二つのタイプがある。一つは、不平等度を統計的に記述するタイプであり、具体的には分散やジニ係数などを用いた伝統的タイプの研究である。他の一つは、単純な統計的記述ではなく、社会的厚生への価値判断の違いをも考慮に入れた所得分布の不平等度指標を導出し、それに基づいて不平等度を計測するタイプの研究であり、具体的にはアトキンソン尺度や一般化エントロピー尺度などを用いた研究が試みられてきた。

伝統的な不平等尺度としては、ジニ係数 (G) が挙げられる。社会が n 世帯で構成され、各世帯の所得を $x_i (x_1 \leq x_2 \leq \dots \leq x_n)$ とする。このとき、ジニ係数は次のように表される。

$$G = \frac{1}{2n^2\mu} \sum_{i=1}^n \sum_{j=1}^n |x_i - x_j| \quad \dots (1) \text{ 式}$$

ただし、 μ は全世帯の平均所得である。ジニ係数は、各世帯の所得と全世帯での平均値から容易に計測できることから、不平等尺度として広く利用されているが、跡田 (1995) が指摘するように、①所得分布を比較する場合、所得分布が異なるにもかかわらず、ジニ係数の値には等しくなる可能性がある、②社会的厚生との関連が明確でない、③不平等度の要因分解が不可能という問題がある。

これに対して、①弱い移転原理、②小規模な移転に対する非対称性、③匿名性 (所得に関する対称性)、④独立性 (所得規模からの独立性)、⑤滑らかさ (3 次元微分可能)、⑥内点性という 6 つの条件を満たし、しかも社会的厚生との関連を持ち、分解可能である尺度が一般化エントロピー尺度 (E) であり、Shorrocks (1980)、Cowell,

F. A. and Kuga, K. (1981) が開発した。具体的には、次のように定式化される。

$$E = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n \frac{x_i^{(1+\alpha)} - 1}{\alpha(1+\alpha)} \quad \text{ただし, } \alpha \neq 0, 1 \quad \dots (2) \text{ 式}$$

ここで、 $\alpha=0$ とすると、次式のような Theil (1967) が開発したタイル尺度 (T) に対応する²⁾。

$$T = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n \frac{x_i}{\mu} \log \left(\frac{x_i}{\mu} \right) \quad \dots (3) \text{ 式}$$

さらに、 N 個のグループがある場合、(3) 式のタイル尺度は加法に分割可能なことから、次のように書き換えられる。

$$T = \sum_{j=1}^N w_j T_j + T' \quad \dots (4) \text{ 式}$$

ただし、 w_j は全所得に占める第 j グループの所得シェア、 T_j は第 j グループ内のタイル尺度、 T' はグループ間のタイル尺度である。

このように、タイル尺度を用いれば、各グループ内においてどれだけの所得格差が生じているのか、各グループ間でどれだけの所得格差が生じているのかを、区別することができる。つまり、人口の高齢化による所得格差の拡大といっても、高齢者内における所得格差の拡大が起因となっているのか、高齢者の相対的人口規模の増大が格差を拡大させているのか、あるいは高齢者その他の年齢階級との間の所得格差の拡大が原因となっているのかを、定量的に評価することができるのである。

これに対して、一般化エントロピー尺度における、 $\alpha=1$ のケースが、

$$E' = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n \log \left(\frac{\mu}{x_i} \right) \quad \dots (5) \text{ 式}$$

であり、これはアトキンソン尺度 (A)

$$\begin{aligned} A &= 1 - \left[\frac{1}{n} \sum_{i=1}^n \left(\frac{x_i}{\mu} \right)^{1-\varepsilon} \right]^{\frac{1}{1-\varepsilon}} \quad \text{ただし, } \varepsilon \neq 1 \\ &= 1 - \prod_{i=1}^n \left(\frac{x_i}{\mu} \right)^{\frac{1}{n}} \quad \text{ただし, } \varepsilon = 1 \end{aligned} \quad \dots (6) \text{ 式}$$

において、不平等度に対する回避度 $\varepsilon=1$ のケースに対応する。(5) 式は、近年の不平等度の要因分析において用いられている対数分散や平均対数偏差と一致している。(3) 式と (5) 式の違いは、社会的厚生の変化に対する評価の差異によるものである。具体的には、(5) 式は低所得層の不平等度の変化をより重視する、いわゆるローカルな厚生評価を想定していることになる。したがって、(3) 式は当然 (5) 式より、功利主義的な厚生評価を持った指標ということになる。

Ⅲ 先行研究

所得格差に対する研究は、大きく次の二つのタイプに分類できる。第一のタイプは、貧困のレベルを決定し、その規模を計測する研究である。従来の絶対的貧困の議論では、最低生活に必要な栄養摂取レベルを定め、それ以下の層を貧困層としてきた。先進諸国の研究では、広く用いられてきた考え方である³⁾。

もう一つのタイプは、所得分布の不平等度を計測するものである。これについては、これまでも様々な不平等尺度による計測とその要因分解に関する多くの分析が行われてきた。初期の代表的研究としては、高山 (1980) や豊田 (1975)、豊田・和合 (1977) が挙げられる。近年については、大竹 (2005) がまず挙げられる。大竹 (2005) は、1984 年から 99 年の『全国消費実態調査』(総務省) のデータを用いて対数分散により不平等度を計

測し、さらに不平等化の要因を年齢内効果と年齢間効果と人口効果に分解し、結論としてはそのほとんどを高齢化という人口効果で説明できると指摘している⁴⁾。近年の研究としては、小塩・浦川 (2008) が、1998～06 年の『国民生活基礎調査』(厚生労働省) の個票データを用いて、所得分布は 2000 年代前半においてほとんど変化していないが、所得分布をカーネル密度⁵⁾で推計すると、高所得者の減少と低所得者の増加傾向がみられることを示している。また、小塩 (2010) は、同様のデータを用いて、平均対数偏差で不平等度を計測し、さらにその不平等化の要因を年齢内効果、年齢間効果、人口効果に分解し、高齢者層の年齢内効果の説明力が大きいことを明らかにしている⁶⁾。

IV 所得分布の不平等度の推移と要因分析

本稿では、タイル尺度により所得分布の不平等度を計測し、さらにその不平等度の要因分析を試みる。分析に用いたデータは、1980 年以降の『家計調査年報』(総務省) に示される、2 人以上勤労者世帯の年間収入十分位階級別かつ年齢階級別の世帯数分布データである⁷⁾。

日本の勤労者の全年齢層を含んだ世帯データでの所得分布の不平等度は、80 年代前半にはタイル尺度では 0.085 前後で安定的に推移していた。しかし、80 年代後半になると、バブル期に向けてやや不平等化し始め、タイル尺度では 0.09 レベル前後まで上昇した。その後、バブル崩壊から 90 年代後半まで、タイル尺度は多少上下しながらも、ほぼ 0.09 前後の水準で推移しており、この間所得分布の不平等度に大きな変化はなかった。

所得分布の不平等度の水準が再びやや上昇するのは、金融危機後の 90 年代末である。タイル尺度では、2000 年に 0.095 を超え、2002 年には 0.098 に達し、2003～05 年にかけては一時的に 0.095 レベルに低下するが、2006 年には過去最高の 0.1 をわずかではあるが超えるところまで上昇し、2010 年でも 0.096 を記録している。このように、不平等度指標のレベルは 80 年代半ばまで 0.085、90 年代後半まで 0.09、2000 年代 0.095 とまとめられ、日本の所得分布は近年やや不平等化してきていると指摘できる。

次に、こうした不平等化を生み出してきた要因を検討するために、タイル尺度を 3 つのグループ内格差要因(若年層：39 歳以下、壮年層：40～64 歳、高齢層：65 歳以上)とグループ間格差要因に分解してみた。さらに、それぞれのグループ内格差要因を、全所得に占めるそれぞれのグループの所得シェア (w_j) とそれぞれのグループ内の不平等度 (タイル尺度 (T_j)) に分解してみた。その結果をまとめたものが、表 1 である。

グループ間格差要因の全体の不平等度に対する貢献度は、1980 年から 95 年にかけては 17% 前後であったが、その後 15% 台へと低下し、2002 年には 15% をも下回るようになった。そして 2010 年では、13.4% となっている。このように、グループ間格差要因の貢献度は低下傾向にある。したがって、グループ間格差要因は、全体的な不平等化傾向には影響を与えていないと考えられる。

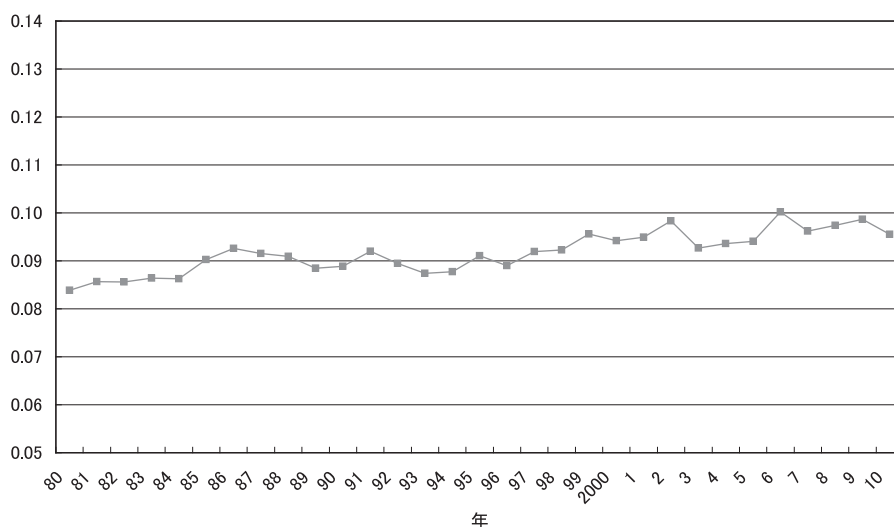


図 1 タイル尺度でみた所得分布の不平等度

表 1 グループ内格差とグループ間格差

年	タイル 尺度 ① T	グループ内格差									グループ間格差	
		若年層：39 歳以下			壮年層：40-64 歳			高齢層：65 歳以上				
		グループ内 格差の 貢献度 ②×③÷① (%)	所得シェア ② W ₁	タイル尺度 ③ T ₁	グループ内 格差の 貢献度 ④×⑤÷① (%)	所得シェア ④ W ₂	タイル尺度 ⑤ T ₂	グループ内 格差の 貢献度 ⑥×⑦÷① (%)	所得シェア ⑥ W ₃	タイル尺度 ⑦ T ₃	グループ間 格差の 貢献度 ⑧÷① (%)	タイル尺度 ⑧ T'
80	0.084	27.6	0.391	0.059	51.6	0.590	0.073	2.7	0.019	0.118	18.1	0.015
81	0.086	26.0	0.376	0.059	53.4	0.604	0.076	2.7	0.020	0.115	17.9	0.015
82	0.086	24.1	0.354	0.058	55.8	0.627	0.076	2.7	0.019	0.121	17.4	0.015
83	0.086	26.0	0.356	0.063	55.0	0.629	0.076	2.0	0.015	0.113	16.9	0.015
84	0.086	25.4	0.350	0.063	56.7	0.634	0.077	2.0	0.016	0.107	15.8	0.014
85	0.090	23.3	0.331	0.064	56.9	0.653	0.079	2.0	0.016	0.115	17.8	0.016
86	0.093	23.4	0.326	0.066	57.2	0.654	0.081	2.9	0.020	0.135	16.5	0.015
87	0.092	23.0	0.324	0.065	56.3	0.656	0.079	2.4	0.020	0.112	18.3	0.017
88	0.091	23.6	0.313	0.069	58.0	0.670	0.079	2.2	0.017	0.118	16.2	0.015
89	0.088	21.6	0.290	0.066	60.2	0.691	0.077	2.6	0.019	0.122	15.6	0.014
90	0.089	19.1	0.269	0.063	61.1	0.709	0.077	2.3	0.021	0.095	17.5	0.016
91	0.092	19.2	0.264	0.067	61.8	0.713	0.080	3.0	0.024	0.116	16.0	0.015
92	0.089	17.3	0.255	0.061	62.3	0.721	0.077	3.1	0.024	0.117	17.3	0.015
93	0.087	17.8	0.251	0.062	62.6	0.721	0.076	3.8	0.028	0.117	15.8	0.014
94	0.088	18.3	0.256	0.063	60.4	0.717	0.074	3.5	0.027	0.115	17.8	0.016
95	0.091	18.3	0.246	0.068	63.1	0.728	0.079	3.0	0.027	0.104	15.5	0.014
96	0.089	18.3	0.248	0.066	62.2	0.722	0.077	3.3	0.030	0.097	16.2	0.014
97	0.092	17.7	0.247	0.066	63.0	0.718	0.081	4.2	0.035	0.110	15.1	0.014
98	0.092	17.2	0.240	0.066	62.8	0.723	0.080	4.5	0.037	0.110	15.6	0.014
99	0.096	19.0	0.253	0.072	60.7	0.706	0.082	5.0	0.041	0.117	15.3	0.015
2000	0.094	18.0	0.250	0.068	62.9	0.721	0.082	3.4	0.030	0.110	15.7	0.015
1	0.095	17.1	0.246	0.066	63.0	0.717	0.083	4.1	0.036	0.107	15.9	0.015
2	0.098	18.3	0.242	0.074	63.5	0.718	0.087	4.3	0.040	0.106	14.0	0.014
3	0.093	17.5	0.247	0.066	63.4	0.717	0.082	4.1	0.036	0.106	14.9	0.014
4	0.094	17.0	0.238	0.067	64.1	0.728	0.082	4.2	0.033	0.118	14.7	0.014
5	0.094	17.4	0.232	0.070	65.2	0.729	0.084	4.4	0.039	0.106	13.1	0.012
6	0.100	16.8	0.227	0.074	65.3	0.734	0.089	3.6	0.038	0.094	14.3	0.014
7	0.096	15.0	0.220	0.066	67.7	0.736	0.089	4.3	0.045	0.092	13.0	0.012
8	0.097	16.0	0.226	0.069	65.4	0.730	0.087	4.9	0.044	0.108	13.7	0.013
9	0.099	17.2	0.225	0.075	65.9	0.733	0.089	3.6	0.042	0.084	13.3	0.013
10	0.096	17.0	0.219	0.074	65.8	0.741	0.085	3.9	0.040	0.094	13.4	0.013

他方、グループ内格差要因のうち、全体の不平等化傾向に強く貢献しているのはやはり壮年層（40～64 歳）である。壮年層のグループ内格差要因の貢献度は、1980 年代前半には平均 54.5% であったが、その後は緩やかに増大傾向を示し、80 年代後半には平均 57.7% に、90 年代には平均 62.1%，2000 年代前半には 63.3%，同後半には平均 65.9% にまで達している。

この要因変化の内訳をみると、壮年層の所得シェアも団塊世代の人口規模と所得との変化を反映して、80 年代前半には平均 0.62 であったが、80 年代後半では平均 0.66、90 年代では平均 0.72、2000 年代前半には平均 0.72、同後半には平均 0.73 に達している。また、壮年層の不平等度も、80 年代前半には平均 0.076 であったが、80 年代後半には平均 0.079 にやや悪化したものの、90 年代には平均 0.078 と安定化した。しかし、2000 年代に入るとやや悪化傾向が出現し、同前半には平均 0.083 に、同後半には平均 0.087 にまで悪化している。

人口要因も反映した所得シェアと壮年層の不平等度とのグループ内格差要因の変化に対する貢献度を上記の平均レベルで計測すると、80 年代の前半から後半での変化では、所得シェアで 62% が説明できる⁸⁾。80 年代後半から 90 年代へのグループ内格差要因の変化に対しては、所得シェアですべてが説明できる。これに対して、90 年代から 2000 年代前半へのグループ内格差要因の変化に対しては、構造がこれまでと完全に異なり、壮年層の不平等度ですべてが説明され、また 2000 年代の前半から後半へのグループ内格差要因の変化に対してもやはり壮年層の不平等度で 78% が説明できる。したがって、90 年代までと 2000 年代とで、不平等度の変化を説明できる要因が、人口要因も反映した所得シェア要因から壮年層の不平等要因に変わってきたという結論が得られる。この結論は、大竹（2005）の要因分析による、90 年代までは人口効果で説明できるという結果、また 2000 年代を中心とした小塩（2010）の分析による年齢内効果で説明できるという結果と一致している。つまり、不平等化の要因が時代により変化してきたということである。

V 年齢層別・世代別のライフサイクルでみた不平等度の推移

これまでの分析では、勤労者の全ての年齢層を含んだデータで不平等度を計測し、その推移をみてきた。また、各時点の不平等の要因を 3 つのグループ内格差要因とグループ間格差要因に分解し、全体の不平等への貢献度が最も高いのが壮年層のグループ内格差要因であることを明らかにした。さらに、壮年層のグループ内格差要因の変化に対して、人口要因を含んだ所得シェア要因と不平等要因のどちらがどの程度貢献していたかを明らかにした。このような要因分析も重要であるが、不平等度の議論ではやはりその推移を意味あるかたち、すなわち世代内あるいは同一年齢層内での不平等を計測し、検討する必要がある。年功序列型の賃金体系が残存している日本の場合に、全ての勤労世代あるいは全ての年齢層を含むデータを用いたのでは、制度的に存在している不平等をも問題とすることになってしまう。そこで、より厳密な議論を展開していくために、同一年齢層あるいは同一世代の不平等度がどのように推移してきたかを分析することにした。また、不平等度の推移を議論する場合でも、その推移が世代間でどのように異なっているか否かを検討する必要がある。そこで、各世代別で年齢とともに不平等度がどのように変化してきたかを分析することにした。

(1) 年齢層別不平等度の推移

まず、各年齢層内での不平等度の変化を詳しくみてみよう。各時点での若年層・壮年層・高齢層別のタイル尺度の計測結果を描いたものが図 2 である。壮年層のタイル尺度は、1980 年の 0.073 から 1986 年には 0.081 に上昇、その後およそ 5 年周期で低下と上昇を繰り返していたが、97 年以降には 0.08 を一度も下回っていない。2000 年代に入ると、2002 年に 0.087 にまで上昇したが、2003～05 年にかけて 0.082～0.084 に低下するものの、2006 年～09 年には再び 0.088～0.089 にまで上昇し、2010 年では 0.085 の水準となっている。

このように壮年層のタイル尺度が傾向的にやや悪化しているのには、成果主義の導入や不況によるリストラなどによる影響を強く受けている 40 歳代後半や 50 歳代の層で不平等度が拡大していることが関係していると考えられる。

一方、若年層（39 歳以下）のタイル尺度は、図 2 に示したように、2010 年で 0.074 である。1980 年には 0.059 であったが、その後傾向的には緩やかに不平等化し続け、1999 年に初めて 0.07 のレベルを超え、その後に 0.066 に低下することもあるが、やはりやや不平等化傾向を持っているといわざるを得ない。この背景には、長期不況の過程での就業先の倒産や非正規雇用就業の拡大などがあるといえよう。若年層にもこのような不平等化傾向はあるが、全体の不平等化に対する貢献度は、表 1 に示したように 1980 年の 27.6% から傾向的には低下し、2010

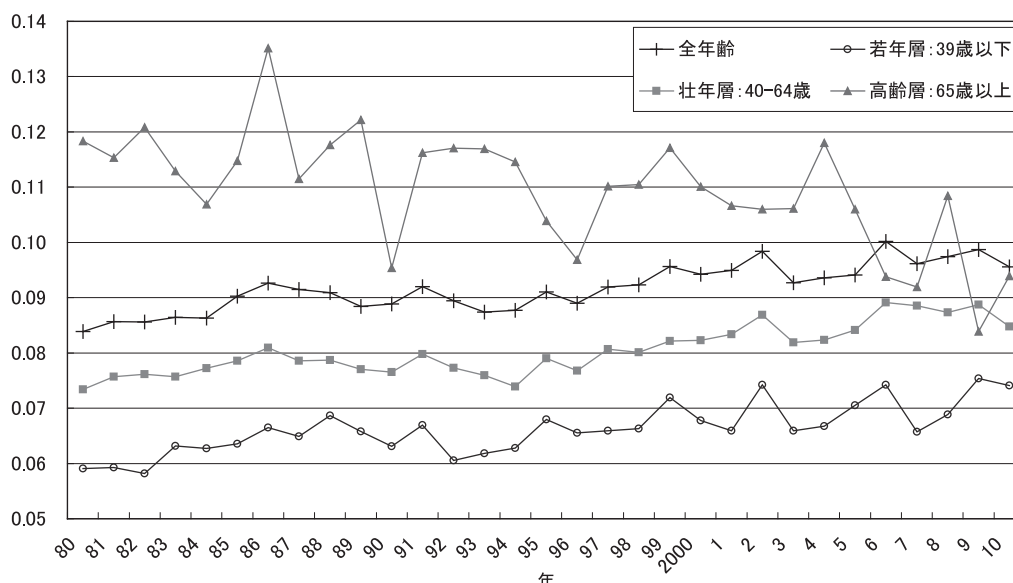


図 2 年齢層別タイル尺度

年には17%にまで落ち込んでいる。この傾向は、少子化による若年労働力の減少という人口要因の影響を受けた所得シェアの低下に起因するものである。したがって、若年層内部での不平等は顕在化してきているが、勤労者全体での不平等化傾向の原因とはなっていないということである。

また、高齢層（65歳以上）のタイル尺度は、図2に示したように、2010年で0.094である。1980年には0.118であったが、その後は他の年齢層とは異なり、比較的大きな変動を示しつつも、傾向的には緩やかに平等化し続け、2006年以降は0.1を概ね下回っている。このような高齢層での緩やかな平等化傾向の背景には、長期不況の過程での倒産による失業や高齢層の継続就業が困難になってきていることなどがあるといえよう。高齢層にはこのような平等化傾向があるが、全体の不平等に対する貢献度は、表1に示したように1980年の2.7%から1999年の5.0%にまでは傾向的に増大し、その後2010年までは逆に傾向的に低下し、3.9%にまで落ち込んでいる。1999年までの貢献度の増大は、人口の高齢化の影響を受けた所得シェアの緩やかな拡大によるが、2000年以降の貢献度の縮小傾向は、所得シェアは増大しているから、高齢層内での不平等度の低下（平等化）に起因していると考えられる。したがって、高齢層内部に分配問題は発生していないから、勤労者全体での不平等化傾向の原因にもなっていないということである。

(2) 世代別のライフサイクルでみた不平等度の推移

ここでは、世代別にライフサイクルでみた所得分布の不平等度を考察してみよう。5歳刻みの年齢階級ごとにタイル尺度を計測し、年齢をそろえて、1945年生まれから1980年生まれまでの各世代の所得分布の不平等度の推移を描いたのが、図3である。

まず、1945年生まれ世代（2010年時点で65歳）からみていこう。1945年生まれ世代では、35～39歳の0.057から60～64歳の0.11へと、年齢とともに所得分布の不平等度は拡大していくが、65歳以上になると0.098へと逆に縮小している。これは、65歳以上で働いている人の多くは退職後に再就職した人たちであり、現役時ほど賃金格差は生じないためと考えられる。また、不平等度の拡大の幅が大きくなるのは50代以降であり、タイル尺度は50～54歳から55～59歳にかけて0.016、55～59歳から60～64歳にかけて0.017それぞれ上昇している。

1950年生まれ世代（2010年時点で60歳）でも、30～34歳の0.055から60～64歳の0.106へと、年齢とともに所得分布の不平等度は拡大している。また、不平等度の拡大の幅が大きいのは、やはり50代以降であり、50～54歳から55～59歳にかけて0.014、55～59歳から60～64歳にかけて0.013それぞれ上昇している。1955年生まれ世代（2010年時点で55歳）では、25～29歳の0.073から30～34歳の0.061へと、若年時の不平等度は0.012減少しているが、その後は30～34歳の0.061から55～59歳の0.011へと不平等度は一貫して拡大している。また、50～54歳から55～59歳にかけてのタイル尺度の上昇幅は0.014であり、他の年齢に比べて大きい。

1960年生まれ世代（2010年時点で50歳）では、25～29歳の0.07から30～34歳の0.062へと、1955年生まれ

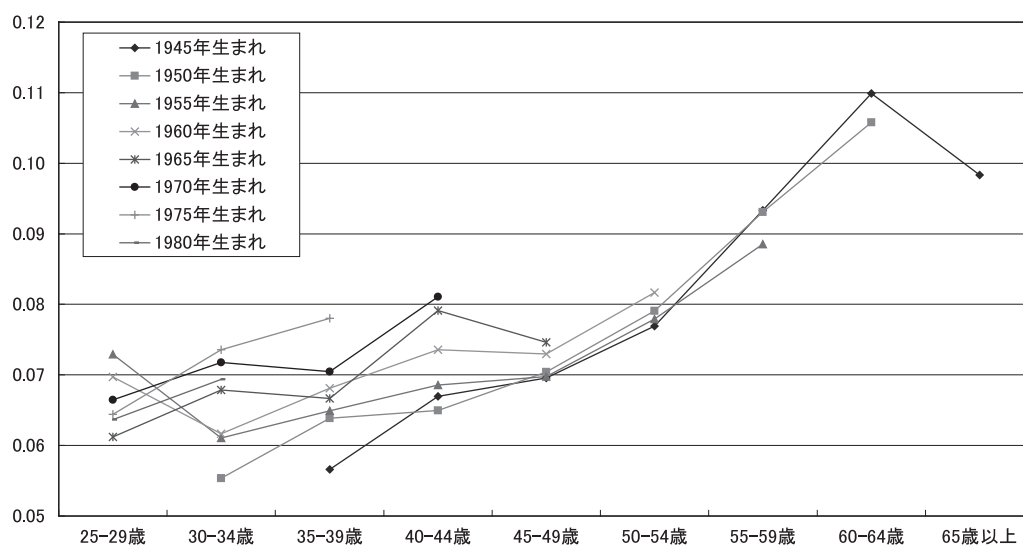


図3 年齢階級別、世代別のライフサイクルでみた不平等度

世代と同様に、若年時に不平等度は縮小しているが、その後は 50～54 歳の 0.082 へと、年齢とともに不平等度は拡大している。1965 年生まれ世代 (2010 年時点で 45 歳) では、所得分布の不平等度は、25～29 歳の 0.061 から 40～44 歳の 0.079 へと年齢とともに拡大しているが、45～49 歳では 0.075 へと逆に縮小している。また、35～39 歳から 40～44 歳にかけてのタイル尺度の上昇幅が 0.012 と比較的大きい。1970 年生まれ世代 (2010 年時点で 40 歳) では、不平等度は 25～29 歳の 0.066 から 40～44 歳の 0.081 へと年齢とともに拡大しており、特に 35～39 歳から 40～44 歳にかけてのタイル尺度の上昇幅が 0.011 と大きい。

最後に、1975 年生まれ世代 (2010 年時点で 35 歳) と 1980 年生まれ世代 (2010 年時点で 30 歳) では、前者では 25～29 歳の 0.064 から 35～39 歳の 0.078 へと、後者では 25～29 歳の 0.064 から 30～34 歳の 0.069 へと、それぞれ年齢とともに不平等度は拡大している。

これらの結果から、次に三点を指摘することができる。一つ目は、1945 年、1950 年、1955 年生まれの各世代では、それぞれが生きてきた時代が異なるにもかかわらず、ライフサイクルでみた所得分布の不平等度の水準と動き方にほとんど差がみられない点である。つまり、1945 年生まれ世代の 35～39 歳時点を除いて、これら三世代の所得分布の不平等度の水準はほとんど等しくなっている。また、年齢とともに所得分布の不平等度は拡大する傾向にあり、かつ 50 代以降における拡大の幅が特に大きい。

二つ目は、45～49 歳以降の部分では、先にみた 1945 年、1950 年、1955 年生まれ世代に加えて、1960 年と 1965 年生まれの各世代でも、所得分布の不平等度の水準は等しくなっている点である。つまり、この 20 年間、中年以上における所得分布の不平等度には、世代間でほぼ差がなかったということである。

三つ目は、40～44 歳未満の部分では、1970 年と 1975 年生まれの世代という若い世代ほど、所得分布の不平等度の水準が、それまでの世代に比べてやや高くなっている点である。ただし、1965 年生まれ世代では、40～44 歳までのタイル尺度は 1970 年生まれ世代のそれとほとんど差はないが、45～49 歳になると、1960 年生まれ以前の世代のそれにほぼ等しくなっており、若い世代ほどライフサイクルでみた所得分布の不平等度が悪化しているといえるのかどうか、今後の動向に注意する必要がある。

VI む す び

本稿では、タイル尺度を用いて、1980 年から 2010 年までの所得分布の不平等度の計測とその要因分析を行った。その結果、日本における所得分布の不平等度は、90 年代と比べると近年やや拡大しており、しかも 2000 年代に限定しても緩やかに不平等化していることが分かった。こうした傾向を引き起こしてきた要因を 3 つのグループ内格差要因 (若年層、壮年層、高齢層) とグループ間格差要因に分解し、分析してみた。その結果では、全体の不平等に対する 4 要因の貢献度のなかでは、壮年層におけるグループ内格差要因の貢献度が 2010 年時点で 66 % となり、この要因で不平等度の動向のほとんどを説明できることがわかった。

さらに、そのグループ内格差要因の変化に対しては、80 年代から 90 年代までは人口要因も反映した所得シェアの説明力が強かったが、2000 年代に入ると壮年層の不平等度の説明力が強いという結果を得た。つまり、不平等化の要因は時代とともに変化しているということである。特に、近年では壮年層の不平等化が全体でみた所得分布の不平等化を推し上げていることは、所得分配論議において重要な分析結果であることを指摘しておく。

本論文では、さらに、世代別の不平等度をライフサイクルでも評価してみた。その結果では、1945 年、1950 年、1955 年生まれの各世代のライフサイクルでみた所得分布の不平等度にはば差がみられないことが分かった。さらに、45～49 歳以降の年齢では、これらの世代に加えて 1960 年と 1965 年生まれの世代でも、ライフサイクルでみた所得分布の不平等度の水準と動き方に、ほとんど差はみられなかった。つまり、時代が変化しても、45 歳以上では世代別のライフサイクルでみた所得分布の不平等度はあまり変化していないということである。しかし、44 歳未満の年齢では、1970 年と 1975 年生まれ世代という若い世代ほど所得分布の不平等度の水準がやや高くなっている。つまり、中高年では、多くの世代で不平等度に違いはなくなっていたが、若年では特に近年の不平等度のレベルも高くなっている。この点では、こうした世代別の不平等度がどう変化していくか、今後の動向に注意する必要があるといえる。

所得格差をめぐる議論では、一般的に、所得分布の不平等度の議論と貧困の議論が混同されやすい。生活保護

世帯の増加、失業率の高まり、中高年における失業の長期化、ワーキングプアやホームレスなどの問題は、早急に取り組むべき課題ではあるが、これらは貧困の問題である。本稿で示したように、2000年以降では、2人以上の勤労者世帯においては、壮年層における所得分布の不平等化の要因として、同年齢層内の所得分布の不平等度の悪化が強く影響していることは確認されたが、世代別のライフサイクルでみた所得分布の不平等度は悪化しているとは必ずしもいえない。政府は、所得分布の不平等度の議論と貧困の議論を明確に区別し、勤労者世帯の所得分布の不平等度の推移を世代別に見守っていく必要がある。その上で、特に懸念されるのは、より若い世代ほど所得分布の不平等度が近年悪化しているが、今後も次の世代に継続していくのかどうか、またその悪化したレベルは中高年になっても残存するのか否かということである。今後の推移を注意深く見極めていくことが重要である。

本稿では、所得分配論議で十分に考慮されてこなかったライフサイクルの視点の導入の必要性とその計測を試みた。最後に、今後に残された問題を指摘しておく。第一には、分析をタイル尺度のみで行ったため、議論が不平等の回避に対する一つの価値判断での評価によるものとなってしまった。一般化エントロピー尺度でのより厳密な分析も必要であろう。第二には、要因分解を若年層、壮年層、高齢層の3グループで行ったため、長期不況の過程で導入された成果主義や倒産回避のためのリストラなどの影響を最も強く受けた40代と50代を区別せず議論を展開した。そうした変革がどの年齢層の所得分布にどのような影響を与えたかを考慮するためには、年齢層をさらに詳細に区分して要因分析を試みることも必要であろう。最後に、本稿では『家計調査年報』（総務省）の勤労者世帯のデータを用いて不平等度の要因分析および世代別にみたライフサイクル分析を試みたが、高齢年金世帯をも含んだ『国民生活実態調査』（厚生労働省）などを用いた同様の分析を行い、より正確に所得分配の議論を展開していくことが重要であることを指摘しておく。

参考文献

- Cowell, F. A. and Kuga, K. (1981) "Additivity and Entropy Concept: An Axiomatic Approach to Inequality Measurement," *Journal of Economic Theory*, Vol.25.
- Orchansky (1965) "Counting the Poor: Another Look at the Poverty Profile," *Social Security Bulletin*, Vol.28 (1).
- Rowntree, B. S. (1902) *Poverty: A Study of Town Life*, London, Macmillan.
- Shorrocks, A. F., (1980) "The Class of Additive Decomposable Inequality Measures," *Econometrica*, Vol.48.
- Theil, H., (1967) *Economics and Information Theory*, Amsterdam: North-Holland.
- 跡田直澄 (1995) 『経済厚生と制度デザインー租税・年金政策のシミュレーション分析ー』大阪大学博士学位論文。
- 阿部彩 (2008 a) 「日本の貧困の実態と貧困政策」, 阿部彩・國枝繁樹・鈴木亘・林正義 (2008) 『生活保護の経済分析』, 東京大学出版会。
- 阿部彩 (2008 b) 『子どもの貧困ー日本の不公平を考える』岩波新書。
- 大石亜希子 (2006) 「所得格差の動向とその問題点」貝塚啓明編『経済格差の研究』中央経済社。
- 大竹文雄 (2005) 『日本の不平等』日本経済新聞社。
- 小塩隆士・浦川邦夫 (2008) 「貧困化する日本の世帯」『国民経済雑誌』No.198(2)。
- 小塩隆士 (2010) 『再分配の厚生分析ー公平と効率を問う』日本評論社。
- 高山憲之 (1980) 『不平等の経済分析』東洋経済新報社。
- 橋本俊詔・浦川邦夫 (2006) 『日本の貧困研究』東京大学出版会。
- 豊田敬 (1975) 「所得分布の不平等度ー不平等度の比較と尺度」『国民経済』No.134。
- 豊田敬・和合肇 (1977) 「昭和40年代の職業別所得不平等度とその計測」『国民経済』No.137。

注

- 1) 近年の阿部 (2008 a, b) による相対的貧困の議論は、こうした不平等の議論の一つと位置づけられる。
- 2) なお、豊田 (1975) も、①匿名性、②人口規模に対する対称性、③純凹性、④分解可能性を条件とする豊田尺度を開発し、所得格差の要因分析を行っている。
- 3) 最も有名な研究は、Rowntree (1902) による、イギリスのヨークで行われた貧民調査である。他に、Orchansky (1965) など。
- 4) 大石 (2006) も、1987～02年の『所得再分配調査』(厚生労働省)の個票データを用いて、平均対数偏差により不平等度を計測し、それを年齢内効果、年齢間格差、人口効果に分解し、人口効果が最も大きいとの結果を得ている。
- 5) カーネル密度推計とは、実際に観測される所得分布に基づき、ノンパラメトリックに所得分布の密度関数を推定する方法の一つである。

- 6) なお, 阿部 (2008 a, b) などの相対的貧困率の議論も, こうした不平等の議論の一つに位置づけられる。また, 厚生労働省の「平成 22 年国民生活基礎調査の概況」によると, 日本の 2009 年の相対的貧困率は 16%, つまり 6 人に 1 人が貧困として話題となった。しかし, 相対的貧困水準により貧困層と位置付けられても, なかにはその生活水準がさほど低くない層も含まれている。所得分布の形状や社会的厚生も考慮しない指標による所得分配の議論は, 不平等分析の歴史の針を逆転させているともいえる。
- 7) 単身世帯を含まなかったのは, 単身世帯の平均所得は 2 人以上世帯のそれよりも低いので, 単身世帯を含むことで所得格差が大きく計測されるのを防ぐためである。同様に, 年金のみ受給世帯等の勤労所得のない世帯を含む「全世帯」のデータを用いなかったのは, 仕事のある標準的な世帯においてどれだけの所得格差が生じているのかを計測するためである。
- 8) 具体的な計算過程は, 次の通りである。

$$\begin{aligned}
 & \text{80 年代前半から後半にかけての所得シェアと世代内不平等とのグループ内格差要因の変化に対する貢献度 (62\%)} \\
 & \frac{\text{80 年代後半の所得シェア (0.66)} - \text{80 年代前半の所得シェア (0.62)}}{\text{80 年代前半の所得シェア (0.62)}} \\
 = & \frac{\left(\frac{\text{80 年代後半の所得シェア (0.66)} - \text{80 年代前半の所得シェア (0.62)}}{\text{80 年代前半の所得シェア (0.66)}} \right) + \left(\frac{\text{80 年代後半のタイル尺度 (0.079)} - \text{80 年代前半のタイル尺度 (0.076)}}{\text{80 年代前半のタイル尺度 (0.076)}} \right)}{\times 100}
 \end{aligned}$$